

緊急経済対策を踏まえ大型予算

神埼市長 松本茂幸

今年度の予算編成に当たっては、国の緊急経済対策にかかる公共事業への取り組みなど平年になく留意すべき点がありました。既にご承知のとおり、国内はもとより国際的にも政治・経済はともに変化が激しく、明日の姿が見えない状況下にあります。リーマンショック以来の不景気は世界中の経済停滞と政治課題をもたらし、民族・宗教問題、国境問題、更には核にまつわる軍事からエネルギー問題など多くの社会的事件、事案が多数発生しております。

また、2年を経過した東日本大震災と原子力発電所の爆発事故に対する国の復旧・復興政策とその予算編成額は想像をはるかに超えるものがあります。

特に、3・11を契機として、全国における各種防災に対する国民の意識は高まり、防災、減災に対する政策及びそれに伴う財政支出が強く求められています。

事実、昨年末、第二次安倍内閣が誕生し、日本の政治・経済の再生を求め、超大型の緊急経済対策、消費者物価上昇2%を目指す日銀との「共同声明」、更には新たな経済成長戦略立案の「三本の矢」を柱とする『アベノミクス』が精力的かつ本格的に動き始め、すでにその効果が出始めたと指摘する意見も見受けられます。

こういった状況のもとで、年度をまたぐ国の緊急経済対策補正予算による「平成24年度神埼市一般会計補正予算（第8号）」と「平成25年度神埼市一般会計予算」との両予算編成を行わなければならなかったところと、平成24年度の補正予算の中で、新しい事業に取り組むことは困難であり、当然、平成25年度への繰越事業となります。このため、事業量としては、平成25年度予算に組み込まれた事業量に上積みされることになり、予算の繰越（会計年度独立の原則の例外として翌年度以降に執行する制

度）額18億3,000万円を加算すれば、新年度において支出する予算総額は、153億7,100万円の規模となり、神埼市として最大級の予算であると言えるものです。

また、神埼市は、合併後8年目を迎え、松本市政2期目の最終年度となることから、市民の皆さまとのお約束いたしました事業の整理と国政状況を踏まえ、さらには将来の財政状況を考慮しての予算編成に努めたところです。

緊急経済対策事業を活かして事業を推進

まず、国の緊急経済対策に呼応した対象事業の選定であります。神埼市として平成25年度、26年度及び27年度に整備する計画を立てていた次の7事業を選定いたしました。

- ① クリーク防災機能保全対策事業（法落ち対策）、
- ② 農業基盤整備促進事業（暗渠排水工事）、
- ③ 林道点検診断保全事業（林道に係る橋梁の点検対策）、



▲クリーク防災機能保全対策事業

- ④ 公営住宅ストック事業（市営住宅の外壁改修工事）、
- ⑤ 市道橋梁新設改良事業（橋梁の安全点検改良、新設工事）、
- ⑥ 小学校施設整備事業（校舎の外壁・屋根改修工事、空調設置工事）、
- ⑦ 中学校施設整備事業（脊振中学校武道館新築工事）

このため、当初予定より2年ほど前倒しで整備が出来ることになったところです。

私が、二期目にお約束しておりました懸案施設である「西郷保育園建設」「学校給食センター」については、多くの関係者のご協力によって立派に完成を見ております。「脊振中学校武道館」及び「葬祭公園」の建設は、それぞれ着手する運びとなりましたので、武道館2億2,898万円、葬祭公園対策費621万円を予算計上しております。

残る懸案事項にも着手

懸案事業につきましては、

- (1) 水路、法落ち対策事業については、国営および県営事業として取り組んでいたこととなり、すでに南部地域では、見違えるほどクリークの整備が進んでいます。

- (2) 南北道路整備事業については、国営水路千代田線に沿って整備しております市道国営千代田西1号線が、国道264号から、さらに南の県道佐賀・八女線まで延伸する工事に1億8,500万円を計上いたしております。

- (3) 太陽光発電の普及については、環境問題と自然エネルギーに対する市民の理解と協力によって佐賀県下一位の普及率となり、住宅リフォーム事業と相まって更なる普及を推進しております。

- (4) 防災無線整備については、平成22年度において市全域に整備完了ができ、一方、地デジ対策のケーブルテレビ（ぶんぶん

▼地域協働推進事業実績一覧

実施年度	取組集落数	申請額	市補助額
平成19年度	21集落	7,072千円	4,465千円
平成20年度	23集落	9,707千円	5,600千円
平成21年度	30集落	15,608千円	8,706千円
平成22年度	25集落	10,494千円	5,692千円
平成23年度	24集落	13,402千円	7,090千円
平成24年度	22集落	12,596千円	6,626千円

*平成24年度は、2月末の見込み値

また、ソフト面では、5名以上の市民の集まり(団体)や地域の皆さんが一緒になって取り組む公益を目的とした広範囲な活動を対象にした、市独自の補助制度である「まちづくり市民活動支援事業」も多くの市民の皆さんに活用していただいています。もっとも多くの皆さんに取り組んでいただき、まちづくりに参画されることを是非お願いしたいと考えています。なお、これらの活動成果を公表できる場の設定や、活動内容を市全体に知らせ、拡充すべきものについての支援のあり方を検討し、活力ある神崎市創造の推進に努めたいと思っております。

(6)企業誘致については、平成20年以來、市

テレビ)は、市全域をそのエリアとしながらも市民の接続・加入において有料であることから接続率は11・4%(今年2月末現在)という状況にありますので、時間的ではありませんが、接続工事の無料化をお願いすることで、その普及拡大に向けた取り組みを展開しております。

(5)市民協働のまちづくりについては、ハード面では、市独自の補助制度である「地域協働推進事業」を活用していただき、各地域の生活環境(道路、里道、水路、側溝、花壇など)が着実に向上いたしております。

▼神崎市まちづくり市民活動支援事業

年度	団体数	市補助額	備考(団体名)
20年度	10	1,880千円	竹栄会、響の会、尾崎西分消防支援隊、クリークの恵みを味わう会など
21年度	16	2,534千円	ほのほの会、千代田アサザ保存会、神崎歩こう会など
22年度	18	2,800千円	おはなしケムケム会、姉川上分伝統芸伝承の会、響の会など
23年度	14	1,693千円	鶴田地区ふれあい祭り、菱の里ちよだを活かす会など
24年度	15	2,338千円	日中友好協会、出来町自治会、原の町ふるさと塾など

には至らず、市民の皆さんには、お許しを請わなければなりません。その運びとならず、此処にお詫びを申し上げます。

市民福祉の増進に向けた新規事業

最後に、平成25年度の新規事業として取り組みましたものは、①さが桜マラソン事業

の人口が減少する中で市の活性化を図るために、市若手職員による「神崎市定住促進対策検討会議」(16人)を立ち上げ定住促進の研究検討を行っており、今年1月に「企業の誘致と市内企業への支援政策が必要だ」といった中間報告(提案)も受けたところでは、市におきましては、これまで、企業誘致を積極的に推進し、今回、エフピコ物流株式会社の進出による正社員10名程度の採用募集が行われたところであり、今後、さらに新規企業の誘致と地元企業の拡張による雇用の増加を図ってまいります。

一方、歴史資料館及び物産館建設については、財政的な課題や優先順位も考慮する中で、着手するには至らず、お許しを

夜の市長室

どんなことでも構いません。皆さまの声をお聞かせください!

3月の脊振支所開催分には、6組6人が来庁されました。

○今後の予定

とき	ところ
4月2日(火)	神崎市役所
5月7日(火)	千代田支所

18:00~20:00(1組30分程度)

※当日は、来庁順で受け付けを行います。
※お住まいの地区に関係なくお越しいただけます。

◎問い合わせ先
神崎市役所 市長公室
☎37-0088

- ② 地区避難所(集落公民館等)ケーブルテレビ接続事業
 - ③ 中学生までの医療費助成事業
 - ④ 子ども子育て支援事業計画策定事業
 - ⑤ 未熟児養育医療給付事業
 - ⑥ 物見やぐら(役所北側)補修事業
 - ⑦ 避難所整備事業 など
- 以上のほかにも、前年に継続した事業に新しく内容を付加、充実した予算編成とし、予防接種事業(1億786万円)、憩いの家改築事業(5億7,832万円)、幹線道路・橋梁の新設改良および農道の舗装工事(4億2,398万円)、歴史文化を活かしたまちづくり関連事業費、教育費及び中央公民館改修事業費など幅広く市民福祉の増進に努めた予算編成をいたしました。